

## 日 誌 (平成 3 年 3 月)

### 【国 内】

- 1 日 ○大蔵省、「証券監督者国際機構 (IOSCO) における行為規範原則の我が国への適用について」の通達を发出
- 政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを実施
- 4 日 ○農林水産省、農協・信連の外貨取扱いおよび農協の員外貸付規制の緩和を認める通達を发出
- 5 日 ○日本銀行政策委員会、市場金利連動型定期預・貯金の最低預入金額の引下げを決定 (4 月 1 日より実施)
- 6 日 ○多国籍軍追加支援策に係る財源措置のための平成 2 年度第二次補正予算および財源確保法案成立
- 26 日 ○第 11 回日英金融協議、東京において開催
- 長期信用銀行等、割引債の発行条件を改定 (4 月債から実施)
- 27 日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表 (4 月 1 日から実施)
- 長期信用銀行等、利付金融債の発行条件を改定 (4 月債から実施)
- 信託銀行等、5 年物の貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表 (4 月 6 日以降募集・受託分から実施)
- 28 日 ○平成 3 年度一般会計暫定予算成立 (対象期間 4 月 1 ~ 12 日)
- 29 日 ○全国農業協同組合中央会の諮問機関 (総合審議会)、農業系統の事業方式改善と組織再編に関する答申を発表

### 【海 外】

- 3 日 ○ソ連のラトビア、エストニア両共和国、連邦からの独立を問う世論調査を実施
- 5 日 ○タイ中央銀行、外為取引の規制緩和策を発表
- 6 日 ○ソ連の連邦会議、新連邦条約最終案を基本承認
- 8 日 ○ドイツ政府、年次経済報告を閣議決定
- スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を 1.0% 引下げ
- 13 日 ○米国議会、貯蓄貸付組合 (S & L) 整理資金の増額を決定
- 17 日 ○ソ連、連邦制維持の是非を問う国民投票を実施 (リトアニア等 6 共和国は投票をボイコット)
- 18 日 ○フランス銀行、市場介入金利を 0.25% 引下げ
- スペイン銀行、政策金利を 1.0% 引下げ
- ユーゴスラビア連邦幹部会、相次ぐ幹部会議員の辞任により、機能停止 (3 月 26 日に一時再開)

- 
- 19日 ○英国政府、91年度予算案および政府経済見  
通しを発表
- ソ連ゴルバチョフ大統領、価格改革（4月  
2日より公定小売価格の大幅引上げ）とこれ  
に関連する補償措置に関する大統領令を發布
- 20日 ○ソ連最高会議、新内閣法を採択
- 22日 ○英国、ベースレートを0.5%引下げ
- 25日 ○ソ連内閣、モスクワでの集会・デモを3週  
間（4月15日まで）禁止
- 中国、第7期全国人民代表大会（全人代）  
第4回会議開催
- 28日 ○ソ連、モスクワにおいて、ゴルバチョフ大  
統領、パブロフ首相の退陣を求めて10万人  
の大集会
- 29日 ○ルーマニア国立銀行、通貨レイの対ドル公  
定レートを切下げ（1ドル=60レイ）
- 米国連邦公開市場委員会（FOMC）、  
2/5・6日開催の議事録を公表
- 31日 ○ソ連のグルジア共和国、連邦からの独立を  
問う世論調査を実施